



めざせ! One大阪
ISHIN TIMES
維新タイムズ
Vol.2
令和3年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06)6946-5390
FAX (06)6946-5391

大阪府議会 商工労働常任委員会 副委員長に就任!



本会議場で質疑する
魚森ゴータロー議員

大阪維新の会 大阪府議会議員

魚森ゴータロー

府政報告

商工労働常任委員会副委員長として、吉村知事を支えながら、コロナを乗り越え、成長する大阪を実現すべく、全力を尽くしてまいりますので、皆様には一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

また、日夜、献身的な活動を続けておられます医療・福祉の従事者の皆様をはじめ、エッセンシャルワーカーの皆様、自粛にご協力いただいております事業者、府民の方々すべての皆様に、心から敬意と感謝の意を表します。



提出議案を説明する
吉村洋文知事

府議会5月定例会本会議で一般質問を行いました。(令和3年6月1日)

質問項目と答弁を踏まえた府への要望についてご報告いたします。

府内の大学生が府内の企業に就職したいと思えるような府の取組みについて

要望 大阪の雇用環境が厳しい一方、コロナ禍で地方での就職に関心が高まっている。ピンチをチャンスと捉え、府内企業と若者との接点を創出するなど橋渡し役を担われたい。

スタートアップの魅力を学生に伝えるための府の取組みについて

※1 スタートアップ企業とは新しいビジネスモデルを展開する企業の事

要望 府がスタートアップの魅力を学生に伝える取組みは大切。まずは学生にスタートアップという選択肢を認識してもらうことが重要。引き続き取り組んでいただきたい。

大阪産業局の利点を活かしたスタートアップ支援の取組みについて

要望 大阪府・大阪市のリソースを総合的に活用し、産学官連携のオール大阪のコンソーシアム体制で、大阪の成長産業創出につながるよう取り組まれたい。

帰宅困難者対策の一つである一時滞在施設確保における市町村支援について

要望 南海トラフ巨大地震など大規模地震が発生した際、府が積極的に市町村の公の施設や民間施設への協力を促す。2025年大阪・関西万博を控え、IRの開業が予定されている国際都市・大阪として、安心して来阪いただくための災害対策が急がれるので、しっかりした対応をお願いする。

被災した市町村が格差なく消防サービスを受取るという考え方への見解について

要望 東京消防庁が保有するハイパーレスキュー隊に匹敵する救助隊の配置で、都市型災害だけでなく、自然災害への更なる対応強化も可能。既存の救助隊の機能強化など、引き続き府内各市町村との連携を図られたい。

万博施設における環境へ配慮した資材の活用についての見解について

要望 現在、世界で木材の需給がひっ迫する「ウッドショック」が発生し、輸入木材の価格が高騰。そのあおりを受け、国産木材の買い占めなどが発生。木材活用の方向性が損なわれないよう、きめ細かな対応をお願いする。

万博におけるボランティア活用の認識について

要望 万博での経験が、価値観や生き甲斐の発見に、意識の変革に、さまざまな出会いにと、価値ある起爆剤となるべく府民参加型の計画・プランを策定されたい。

大阪をよく知ってもらうための大学生の課外活動について

要望 府の制度として、府大・市大では、昨年4月から授業料無償化制度を実施。その要件の一つにボランティアなどの課外活動を組み込むことを提案。制度対象の学生には在学中に大阪への貢献を求めることができ、学生にとっても課外活動への参加のインセンティブになる。

授業料等支援制度において、ボランティア活動を一つの要件とすることについて

要望 課外活動を通じて、大阪愛を育みつつ、奨学金の減免に繋がるという制度があれば、大阪公立大学を志望する生徒がさらに増えると思うと重ねて要望する。

私のライフワークである希少がんについて。希少がんの研究にかかる今後の取組みについて

要望 大阪府内でも症例が年々増加している難治がんの一つ、「成人T細胞白血病」。全国に先駆けて、蓄積されたがん登録データを有し、大阪国際がんセンターで研究に役立てられていることは、大阪府民にとっての財産。今後とも大阪国際がんセンターでは、難治がん、希少がんの研究を進め、その成果を府民が実感できるよう今後より一層情報発信や府政への提言を行い、がんの専門機関としてのプレゼンスを高められたい。



府政に関する
相談やお問合せは **魚森ゴータロー** 事務所まで

〒534-0014 大阪市都島区都島北通2丁目17-2
TEL (06)6167-9966 FAX (06)6167-9956 URL <http://www.uomori.net/>

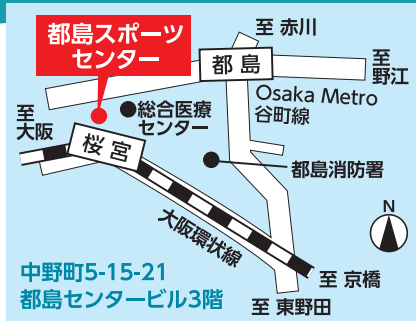
新型コロナ対策等の 約3000億円の補正予算案を可決

新型コロナから府民の命と暮らしを守るための緊急措置

提出議案を説明する
吉村洋文知事

新型コロナワクチン接種のお知らせ

接種回数 **2回** 接種費用 **無料** 要予約



大阪市では、年齢層ごとに段階的にワクチン接種の予約を行います。「予約開始日のお知らせ」がきが届いた方から予約が可能であり、順次送付しています。希望される高齢者の方は必ず接種できますので、焦らず落ち着いて予約してください。

服装のお願い

ワクチン注射は肩の辺りに行います。円滑な接種のため肩を出しやすい服装でのご来場をお願いします。

接種場所についてはこちらから▶



接種後の副反応など

大阪府新型コロナウイルスワクチンに関する専門相談窓口

受付時間 24時間(土日祝を含む)
電話 0570-012-336

個別接種での申込

かかりつけ医やその他の病院、診療所での接種を希望される方は、お近くの取り扱い医療機関に直接電話などで予約してください。

お問合せ 問 大阪市新型コロナワクチンコールセンター(受付時間9時～21時 土日祝を含む) TEL 0570-065670または6377-5670 FAX 0570-056769

新型コロナウイルス感染症対策の補正予算

命を守る最大限の感染症対策

- **宿泊療養施設の確保(約51億円)**
軽症者等を受け入れるための宿泊施設を確保し、搬送や運営に必要な経費を負担
- **第5・6期営業時間短縮等協力金(約2036億円)**
緊急事態措置に係る営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に対し、協力を支給
- **大規模施設等協力金(約869億円)**
緊急事態措置に係る休業要請に応じ大規模施設の運営事業者に対し、協力を支給

大阪経済・雇用を支える取組みの推進

- **酒類販売事業者への支援(約13億円)**
緊急事態措置により、休業する飲食店等に酒類を販売する事業者に対し、支援金を支給
- **宿泊事業者への支援(約26億円)**
宿泊事業者が行う感染防止対策のための物品購入等の取組みを支援

安全・安心の飲食店への第三者認証制度を創設

- **感染防止認証ゴールドステッカー(約8億円)**
【認証基準】国基準を基本に、府独自基準を設定。
(例) ● アクリル板等の設置(座席間隔の確保) ● 手指消毒の徹底
● 食事中以外のマスク着用の推奨 ● 換気の徹底、CO2センサーの設置
● 従業員に対するPCR検査等受診の推奨 ● コロナ対策リーダーの設置等
【審査方法】事業者からの申請と現地確認による審査の上、ゴールドステッカーを交付
【対象店舗】35,000店(店頭販売、店舗なし等を除く7万店の約半数)

その他の補正予算

- **大阪都市計画局共同設置に係る準備経費(約0.5億円)**

維新府議団の新型コロナ対策への取組み

「コロナ禍克服対策本部」を設置

コロナに関して府民から寄せられる疑問や要望等について、毎日、関係部署に問合せを行い迅速な対応を要求。専用のアカウントを開設して府民の声を収集分析し、新型コロナ関連対策の施策案等を研究・立案・レポート作成。



コロナ禍克服対策本部をオンラインで開催

専用のアカウント ishin.osaka.p@gmail.com

意見書の提出

5月定例会で、次の意見書を提案、各会派の賛同を得て府議会として国に提出しました。

1. コロナワクチン接種に係る従事者の確保に関する意見書
2. コロナ禍で影響を受ける「雇用・事業」を守るための助成金等の支給期間の延長を求める意見書

吉村知事へ緊急要望・申し入れ

コロナ禍で厳しい状況がづくなか、吉村知事とともに新型コロナ対策を推進する立場から、令和3年度既に緊急要望と申し入れを6回行いました。ワクチンの大規模集団接種会場の早期設置、保健所の人員確保、時短協力金の追加申請や迅速支給、さらには緊急事態宣言の発出や延長要請等々について、知事と真摯な議論を交わしました。



緊急要望に際し吉村知事と意見交換(4月1日)



吉村知事に申し入れ書を手交(5月6日)

大阪都市計画局、万博推進局を府市共同設置する議案も可決

大阪の成長及び発展を支える大都市のまちづくりについて、広域的な視点から府市一体で推進するべく、4月施行の広域一元化条例に基づき「大阪都市計画局」を、また、2025年大阪・関西万博の準備のため「万博推進局」を、いずれも府市共同で11月以降に設置する規約案が提出され可決されました。

新型コロナウイルス感染症関連情報

QRコードで府のHPにアクセス

府民向け相談窓口

健康相談、事業者・労働者向け相談、福祉関係・各種相談・注意喚起等、教育関連、LINE相談



各種支援情報

住まい、暮らし、税金など雇用、学生の皆様

